産業サイバーセキュリティ研究会 WG1
半導体産業サブワーキンググループ(第4回会合)
議事要旨

1. 日時・場所

日時:令和7年10月2日(木)13時00分～15時00分

場所:日本橋プラザビル9階 905(ハイブリッド)

2. 出席者

委員　　:江崎委員(座長)、飯嶋委員、高橋委員、濱田委員、長野委員、浜島委員(オンライン)、東委員(オンライン)、三井委員、栗原様(渡部委員代理・オンライン)、嶋村様(高原委員代理・オンライン)、山井様、蓬莱様(秋山委員代理・オンライン)

オブザーバ:独立行政法人情報処理推進機構

事務局　　:経済産業省

3. 配付資料

資料1　議事次第・配布資料一覧

資料2　委員等名簿

資料3　ソニー様講演資料 ファクトリーセキュリティ戦略

資料4　TXOne Networks様講演資料 半導体産業セキュリティ対策事例

資料5　事務局説明資料

参考資料1　パブリックコメントで寄せられた御意見に対する考え方

参考資料2　半導体デバイス工場におけるOTセキュリティガイドライン(案)概要資料

参考資料3　半導体デバイス工場におけるOTセキュリティガイドライン(案)

参考資料4　半導体デバイス工場におけるOTセキュリティガイドライン(案)英訳版

参考資料5　IT項目要求事項(案)

参考資料6　OT項目要求事項(案)

4. 議事内容

冒頭、経済産業省商務情報政策局 橋本企画官から挨拶があり、次に、ソニー中西様より資料 3、TXOne Networks 今野様より資料 4 の説明があった。続けて事務局より資料 5 の説明を行った後、自由討議が行われたところ、概要は以下の通り。

＜ソニー様講演について＞

・　内部情報漏洩対策として、ログを集め怪しい動作を検知しているとあったが、遮断はしているか。
　⇒遮断も行っている。例えば、エージェント型のソフトウェアを社員の PC にインストールしており、外部の許可されていないクラウドにアップロードする場合、これを検知しポップアップメッセージで警告する対策を行っている。

＜TXOne Networks 様講演について＞

・　レガシー装置について、半導体業界以外ではどのような対策を行っているのか教えていただきたい。

⇒クローズドな環境では、ソフトウェアでシステムをロックダウンするホワイトリスト方式が主流である。一方、ネットワークに接続されており頻繁にデータの更新を行う環境では、マシンへの影響を避けるため、ネットワークで対策している。具体的には、上位層に IPS 等を設置することによりネットワークを分離（セグメンテーション）し、レガシー環境を保護している。

＜半導体デバイス工場における OT セキュリティガイドライン（案）について＞

・ 装置メーカーが納入する装置は、デバイスメーカーの工場（OT 環境）の一構成要素となるため、工場全体の運用セキュリティの問題ではなく、装置単体の製品セキュリティ（PSIRT）の文脈で議論する方が適切ではないかと思う。装置メーカーの全社的なガバナンスまで含めて高いセキュリティレベルを求めるのは理想であるが、企業規模によっては実現が困難な場合もある。
⇒（事務局）ご指摘の通り、製品自体のセキュリティとガバナンス両方の対策が不可欠であり、全社的なセキュリティガバナンスの下で製品セキュリティを担保するアプローチが参考になる。ガイドラインでは、この 2 つの文脈を混同しないよう、明確に区別して記述することが重要であると考えている。

・ （事務局）OT セキュリティガイドライン正式版について、追加でご意見があればメールにていただきたい。なお、期限は 1 週間程度とする。

＜半導体産業におけるセキュリティ対策基準について＞

・ サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度の★4 取得について、企業によっては★3 取得で十分とするなどの柔軟な選択肢は検討されているか。また、サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度自体が今後変更される可能性もあるため、現時点でこの基準を採用することに懸念がある。
⇒（事務局）ご指摘の通り、現時点で★4 で決め打ちで決定するものではない。セキュリティ対策基準については、サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度の動向を注視つつ、柔軟な選択肢も含め、本 SWG で議論し業界として意見を出すことが重要と考えている。

・ 今回の評価基準は、どのように SEMI の Standardized Semiconductor Cyber Assessment (以下 SSCA)等のグローバル基準と整合性を取るのか。実務を考えると、段階的なレベルアップも必要ではないかと思う。
⇒（事務局）SSCA との整合性について、具体的な検討は実施していないが、グローバル標準との整合性は重要であり、独自仕様を作ることは考えていない。ご提案の通り、段階的な導入も視野に入れつつ検討する。

・ ★4 認証を米国の認証機関で受けることは可能か。グローバル企業の実情をふまえ、海外の評価機関の活用なども含めた柔軟な認証プロセスを検討いただきたい。
⇒（事務局）現時点では日本の認証機関を想定している。しかし、制度上は海外の評価機関が評価した結果を日本の認証機関が認定することも可能と考えられるため、今後の検討課題とする。

以上